ひろぎんホールディングス

最近の広島県経済の動き（2026年6月）

2026年6月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

目次

本レポートのサマリー　P. 2

Ⅰ．　最近の注目点　P. 3

Ⅱ．　主要項目の動き

1．景況感　P. 4

2．輸出　P. 5

3．生産活動　P. 6

4．企業業績　P. 7

5．設備投資　P. 8

6．所得環境　P. 9－10

7．個人消費　P. 11

8．住宅投資･公共投資　P. 12

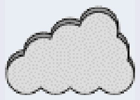
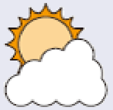
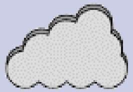
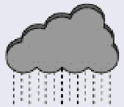
Ⅲ．　主要経済指標　P. 13－14

品質向上のためアンケートにご協力ください。

PCの方はコチラをクリック

※ ナインアウト株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

本レポートのサマリー

項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断		→	最近の県内経済は、個人消費が横這い圏内の動きにとどまるものの、設備投資が堅調に推移。自動車を中心に輸出や生産が上向くなど、改善の動きがみられる。ただし、足下では、中東情勢の悪化に伴う景気の下押しとインフレの加速が懸念されてる。
輸出		↗	4月の輸出金額は3ヵ月連続の前年比大幅プラス。主力の自動車を中心に持ち直し基調が持続。
生産活動		↗	生産は、電子部品・デバイスが高水準を維持しているほか、主力の自動車も新型量販車の投入などから増加基調にあり、今後も回復を期待。
設備投資		→	人手不足の深刻化等を背景として、自動化・省力化などの生産性向上に向けた投資や就労環境の改善に向けた投資を中心に堅調に推移。
個人消費		→	小売6業態の販売額は物価上昇の中で横這い圏内の動き、乗用車販売は前年比マイナス圏内での推移が続いており、今後も回復力の弱い展開を予想。
住宅投資		→	新設住宅着工戸数は、地価・労務費・住宅価格の上昇などを背景に低調に推移。
公共投資		→	2026年4月の公共工事請負金額は前年同月比プラス。

～エネルギーショックが広島県経済に与える影響～

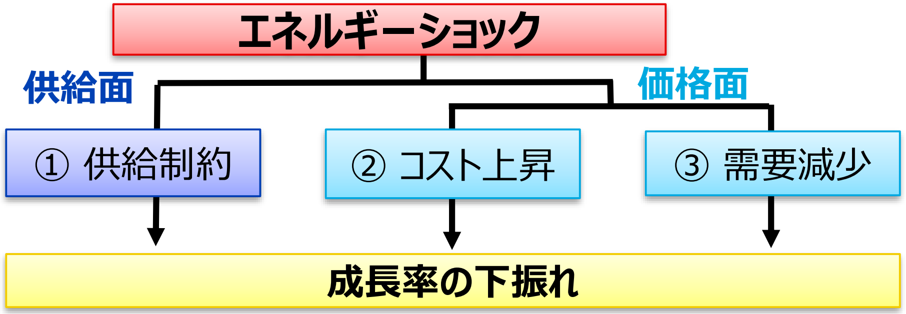
- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰とエネルギー供給の停滞に伴う経済的影響、いわゆる「エネルギーショック」がホルムズ海峡封鎖が長期化する中で広がっています。当部では、産業連関表に基づくモデルを用いて、エネルギーショックが広島県の県内総生産（GDP）に及ぼす影響を試算してみました。

試算の前提など

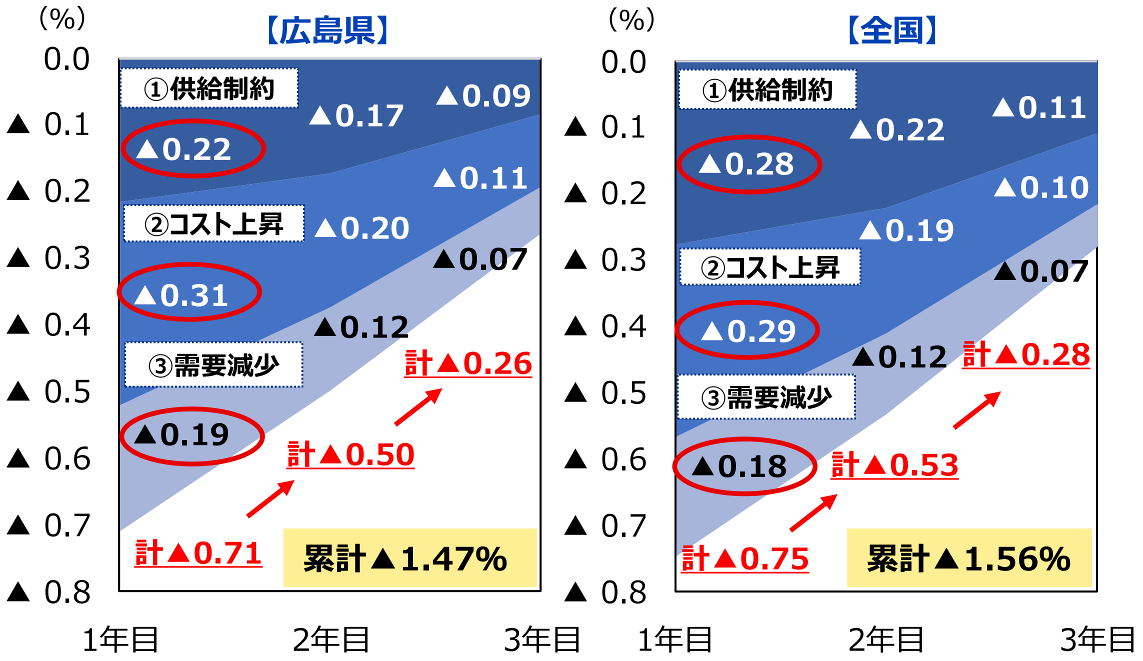
- ✓ 原油価格は初年度100ドル/バレル、2年目・3年目は80ドル/バレル程度で推移。
- ✓ エネルギーの供給制約は初年度のみ発現（2年目以降、正常化）。
- ✓ エネルギーの①「供給制約」に伴う生産量の減少を通じた影響と、②③「価格上昇」に伴うコスト増加および需要減退の影響に分けて整理**（図表1）**。

- 上記前提によれば、広島県のGDPは初年度に▲0.71%ほど下振れする結果となりました。このうち、「供給制約」による影響が▲0.22%、「コスト上昇」による影響が▲0.31%、「需要減少」による影響が▲0.19%で、広島県は供給制約に伴う生産数量の減少以上に、原材料・燃料費、物流費等の「価格上昇」に伴う企業のコスト負担増大と最終需要の減少が経済を下押しすることを表しています**（図表2）**。
- ただし、広島県の下振れ幅は全国（初年度▲0.75%）を幾分下回っています。これは主に「供給制約」の影響差によるものであり、石油関連製品のサプライチェーン上流に位置し直接的な影響を受ける石油精製・石油化学工業の集積が、広島県は全国に比べて薄いことが背景にあります。
- 米国・イランの戦闘が終結したとしても経済が元の状態に戻るには時間を要するとの見方が一般的です。本試算においてもエネルギーショックの影響は徐々に剥落していくものの、複数年に亘り経済が下押しされる結果となっています。
- このため、今後もエネルギーや石化製品等の需給動向に加えて、企業の価格転嫁の動き、そして消費など最終需要に及ぼす影響について注視していく必要があります。

図表1　エネルギーショックの波及経路



図表2　エネルギーショックのGDP影響



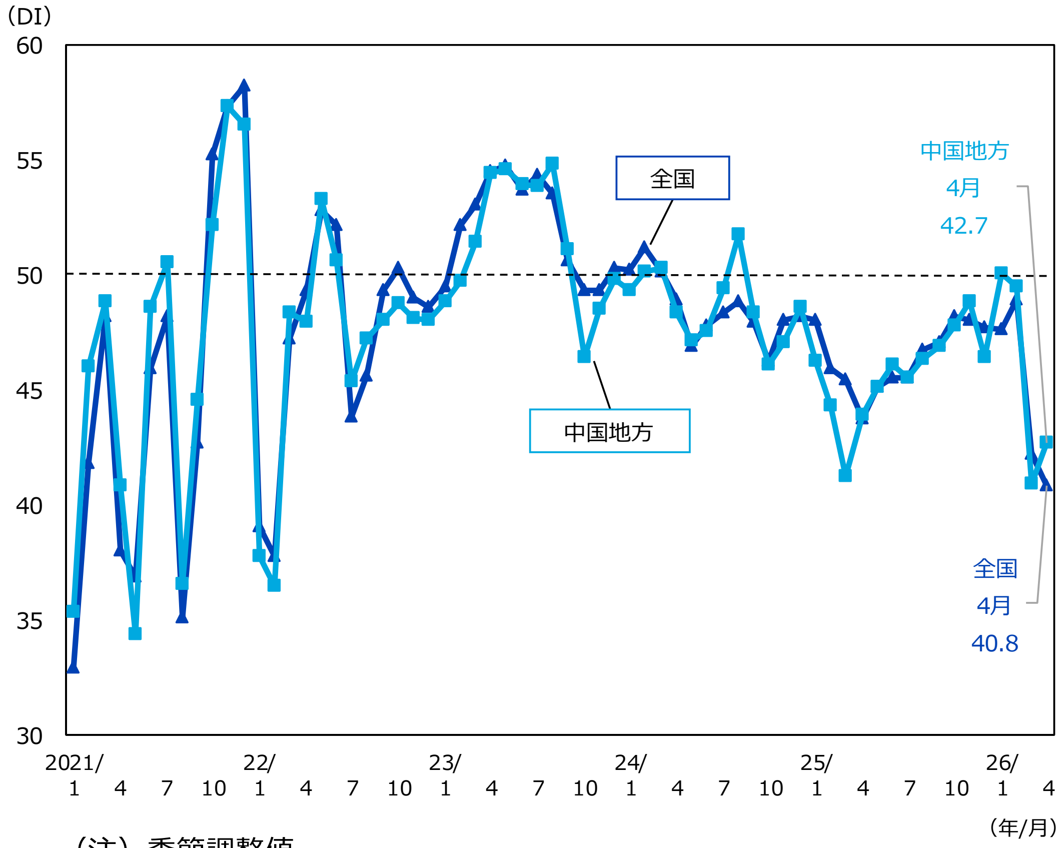
（注）図表2の赤字数値は初年度～3年目の単年度影響
（資料）図表1・2ともに当部作成

1．景況感

■ 景気ウォッチャー調査における中国地方の4月の現状判断DI（季節調整値）は42.7と、前月（40.9）に続く低水準。物価高や中東情勢の緊迫化の影響で、企業マインド・消費者のマインドともに弱めの状況が続いている。

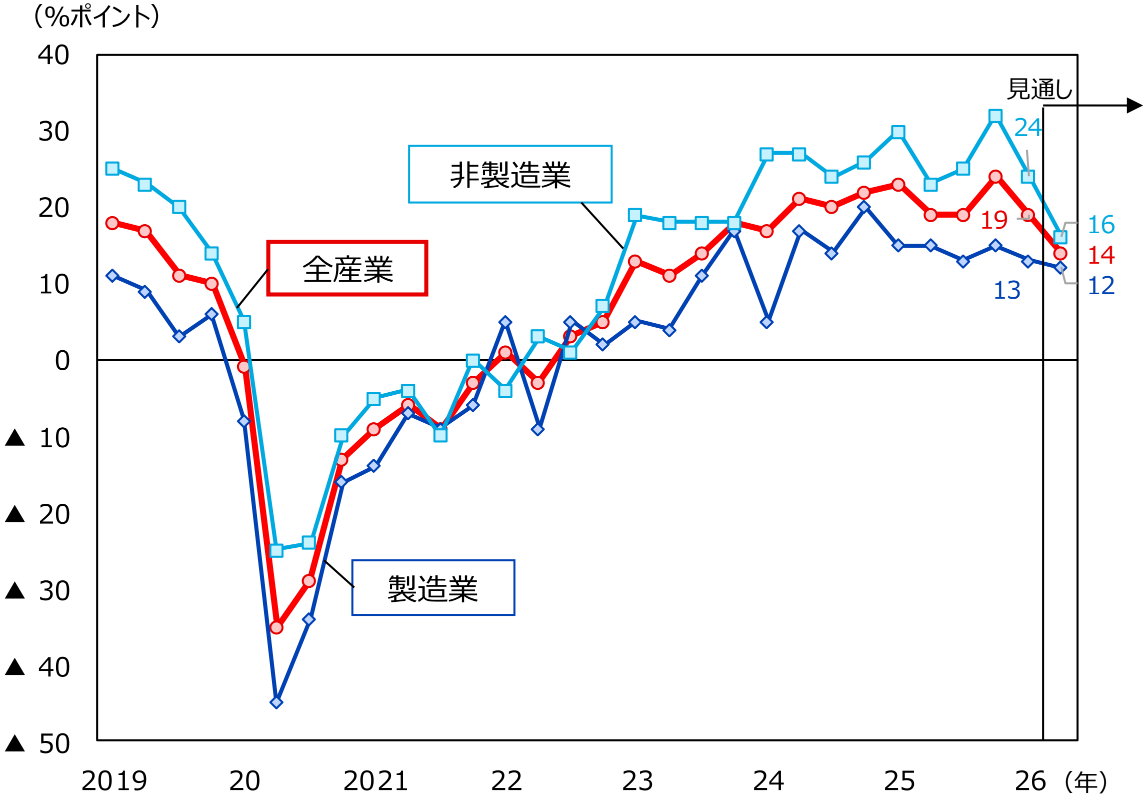
■ なお、日銀短観（2026年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は＋19%ポイント（12月調査比▲5ポイント）と悪化。先行きは＋14%ポイント（3月調査比▲5ポイント）とさらなる低下を見込んでいるが、中東情勢の影響は十分には織り込まれていない可能性がある。

現状判断DIの推移（景気ウォッチャー調査）



（注）季節調整値
（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

広島県内企業の業況判断DIの推移（日銀短観）



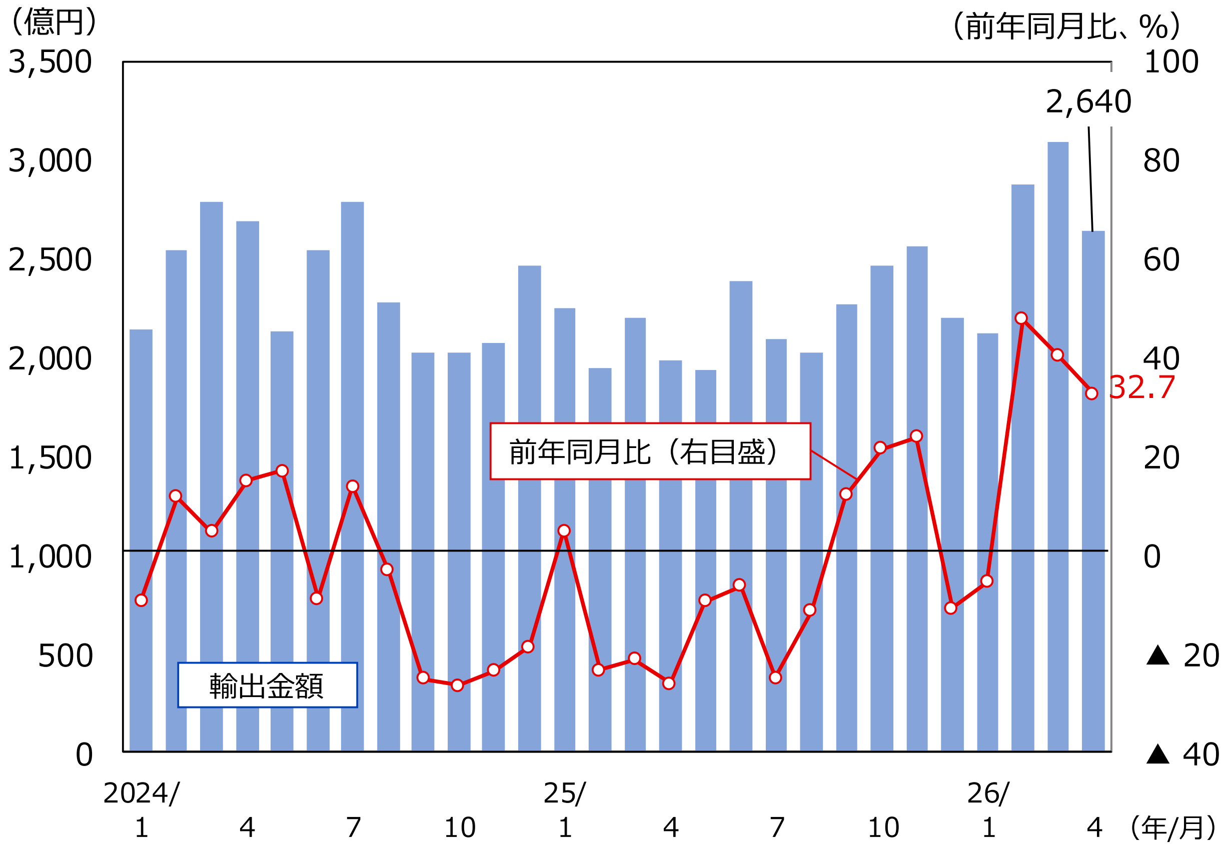
（注）業況判断DI＝業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

2．輸出

■ 2026年4月の広島県の輸出金額は2,640億円（前年同月比＋32.7%）と、3ヵ月連続して前年を大幅に上回った。

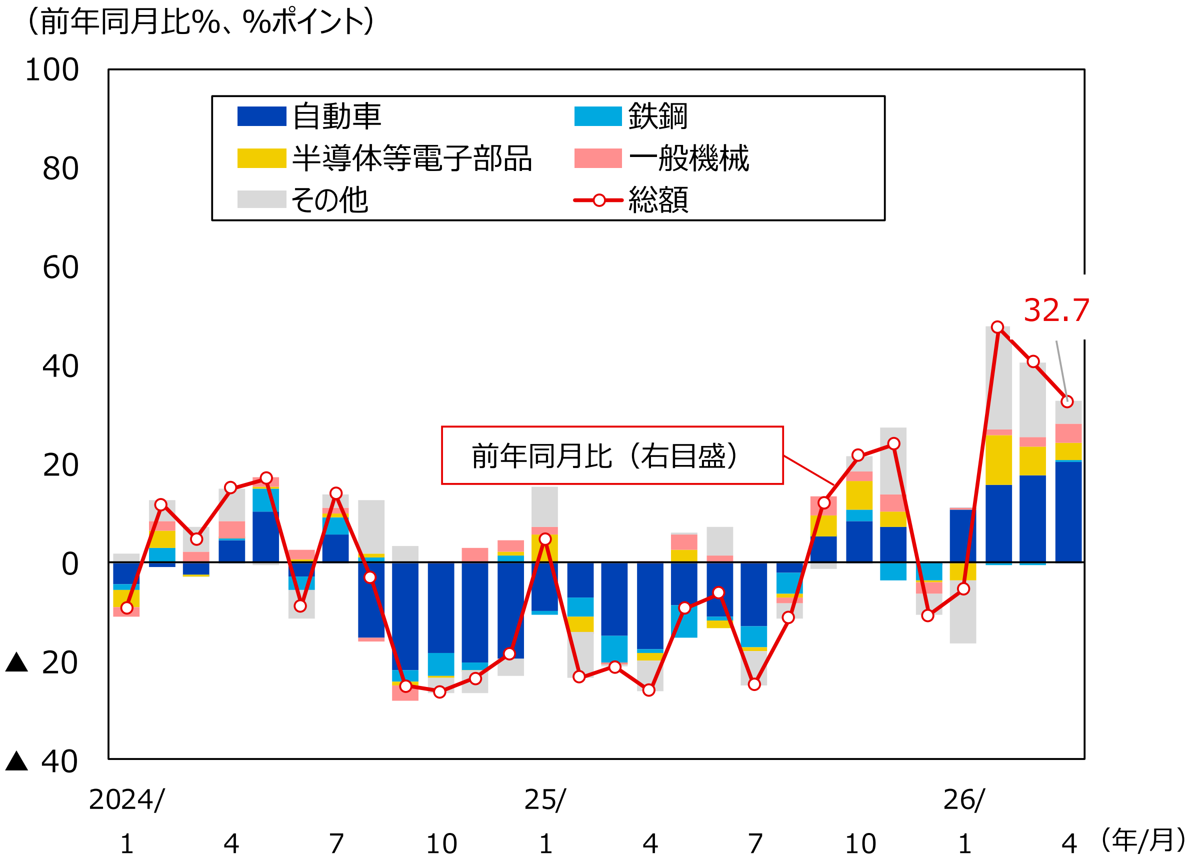
■ 品目別には、主力の自動車（前年同月比寄与度＋20.1%ポイント）がマツダの新型量販車の欧州・米国向け輸出の増加などから大きく寄与しているほか、半導体等電子部品（同＋3.4%ポイント）も引き続き前年を上回った。

広島県の輸出金額の推移



（資料）神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移（品目別寄与度）



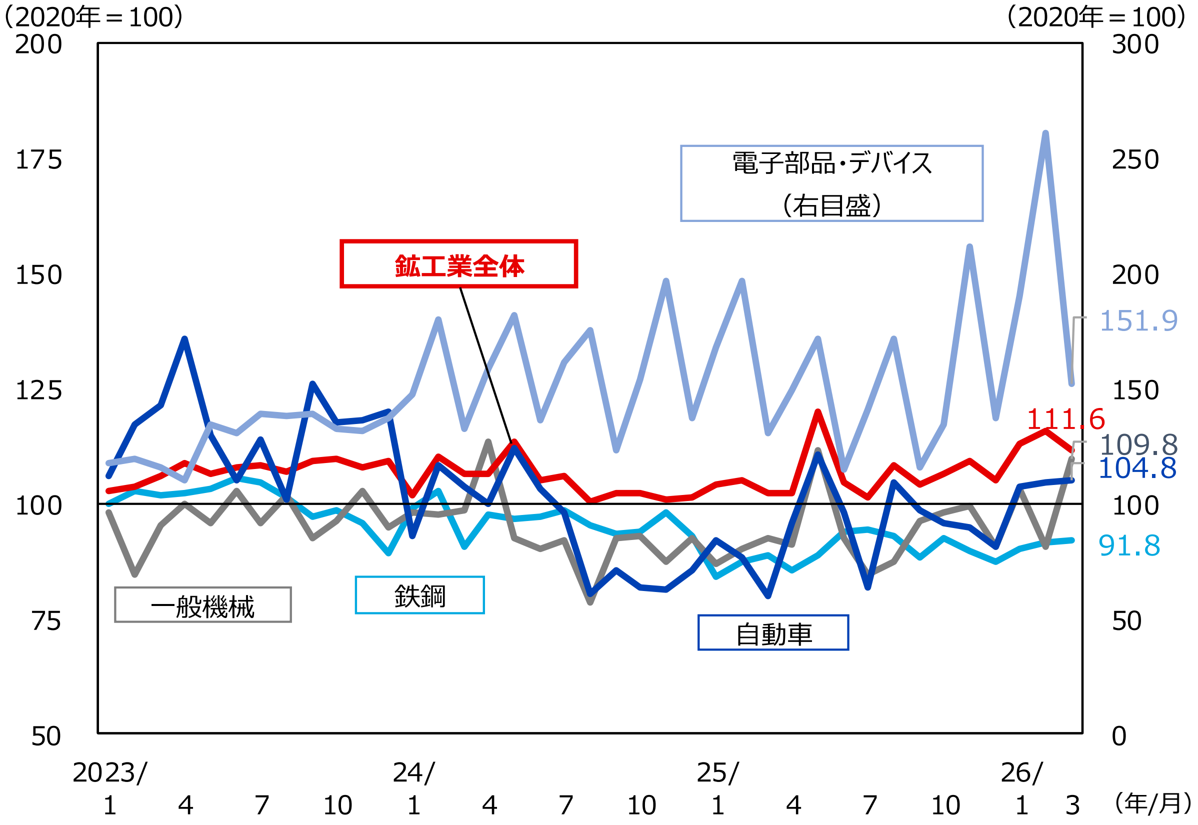
（注）船舶は「その他」に含む
（資料）神戸税関資料より当部作成

3．生産活動

■ 2026年3月の広島県の鉱工業生産指数（2020年＝100）は111.6と、電子部品･デバイス（151.9）の低下を主因に3ヵ月振りに低下したものの、引き続き高水準で推移しており、主力の自動車（104.8）も回復傾向にある。

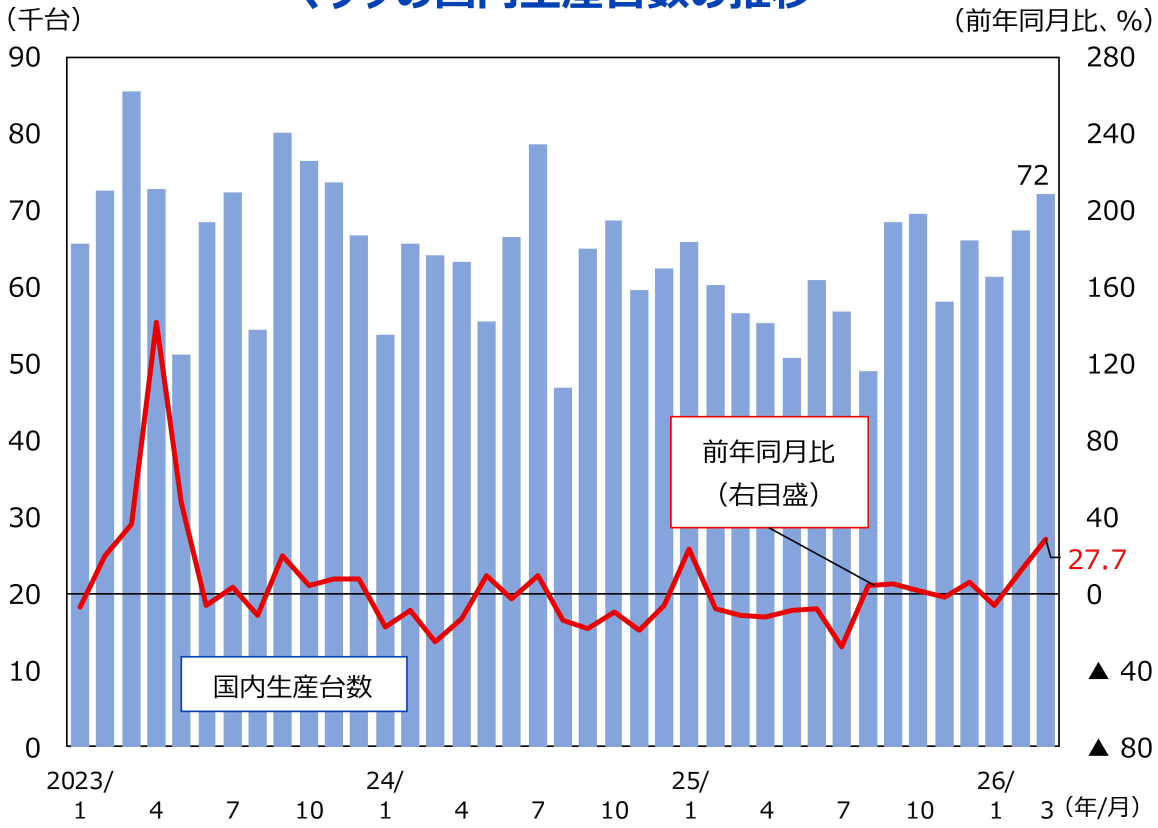
■ ちなみに、2026年3月のマツダの国内生産台数は72千台（前年同月比＋27.7%）と前月（67千台）から大きく増加。最量販車種CX-5の新型モデルの販売が昨年末の欧州に続いて北米･日本市場でもスタートしており、今後の持ち直しが期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移



（注）季節調整値
（資料）広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



（資料）マツダ㈱資料より当部作成

４．企業収益

■ 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2026年度の業績は、売上高は概ね横這い、経常利益は製造業を中心に3期連続の減益を計画している。
■ 中東情勢の緊張が続く中、供給制約に伴う生産・販売の減少や、原材料・エネルギー、輸送コストの上昇等を通じ、計画が下方修正される可能性がある。

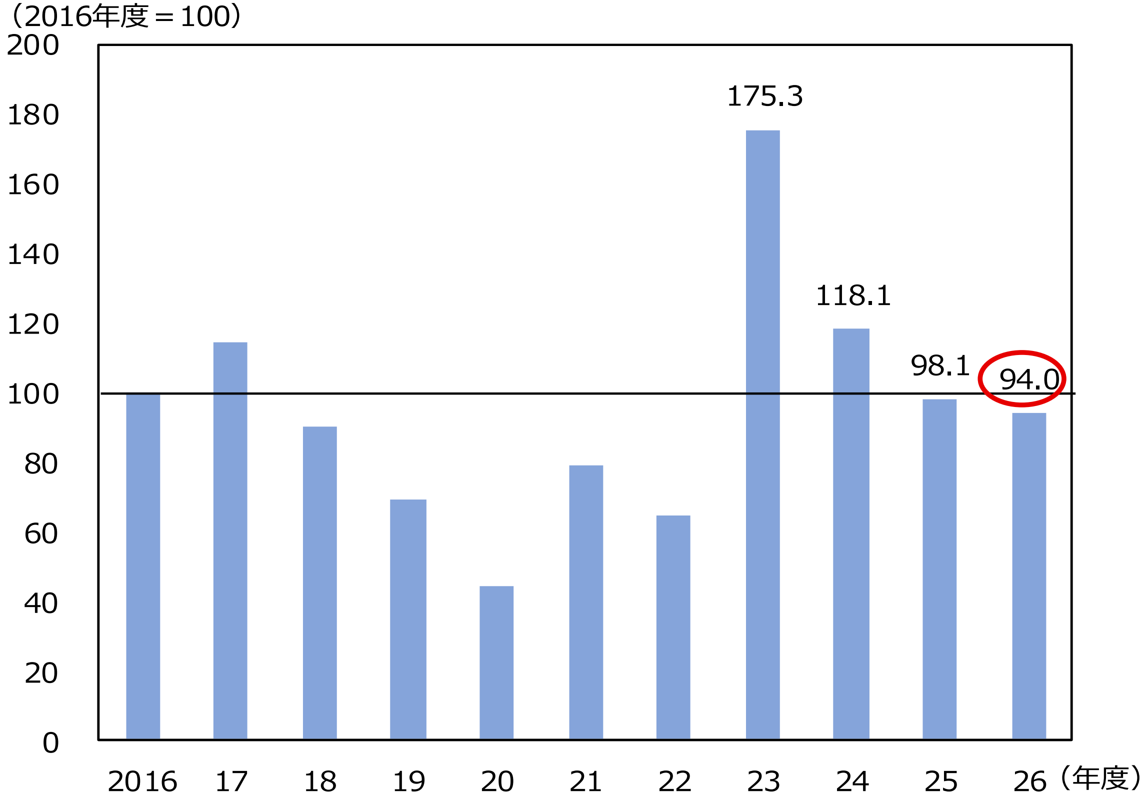
広島県内企業の売上高･経常利益の計画（日銀短観）

（前年度比、％）

	売上高			経常利益		
	24年度（実績）	25年度（実績見込）	26年度（計画）	24年度（実績）	25年度（実績見込）	26年度（計画）
全産業	+0.0	▲3.3	+0.5	▲32.6	▲17.0	▲4.1
製造業	+0.0	▲5.1	+0.5	▲44.2	▲24.8	▲12.5
大企業	▲1.5	▲5.9	+0.0	▲56.4	▲50.6	+1.9
中堅企業	+8.8	▲1.3	+2.3	▲15.1	+9.8	▲21.6
中小企業	+0.3	▲6.0	+1.3	+2.7	+1.6	▲18.9
非製造業	▲0.1	▲1.2	+0.5	▲19.5	▲11.1	+1.2
大企業	▲1.0	▲1.7	+0.4	▲25.4	▲12.2	+0.8
中堅企業	+4.2	▲0.3	+1.5	+42.0	▲6.8	+3.0
中小企業	+3.0	+1.6	+0.1	+9.1	▲5.2	+2.5

（注）想定為替レート：25年度：148.49円／ドル、26年度：149.92円／ドル
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移（日銀短観）



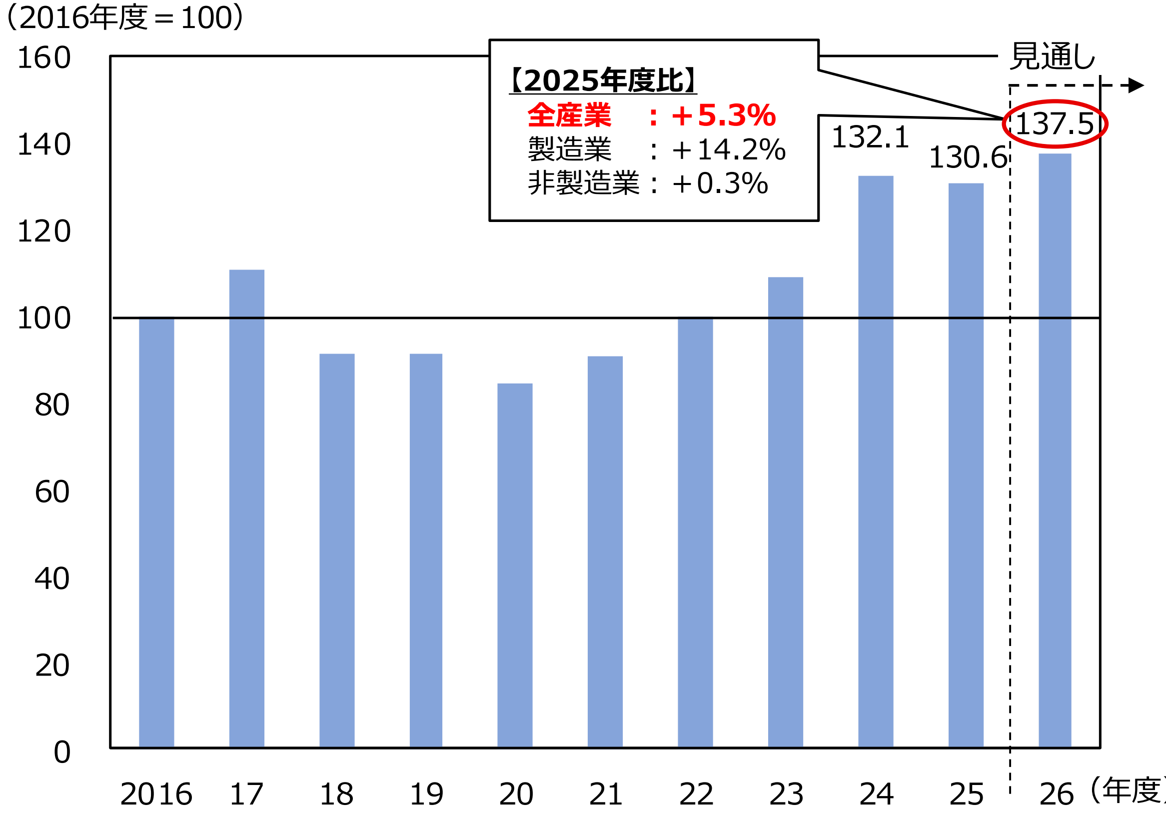
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

5．設備投資

■ 日銀短観（2026年3月調査）によれば、県内企業の26年度の設備投資計画額（2016年度＝100）は全産業ベースで137.5と、前年度（130.6）を上回る高い水準が見込まれている。

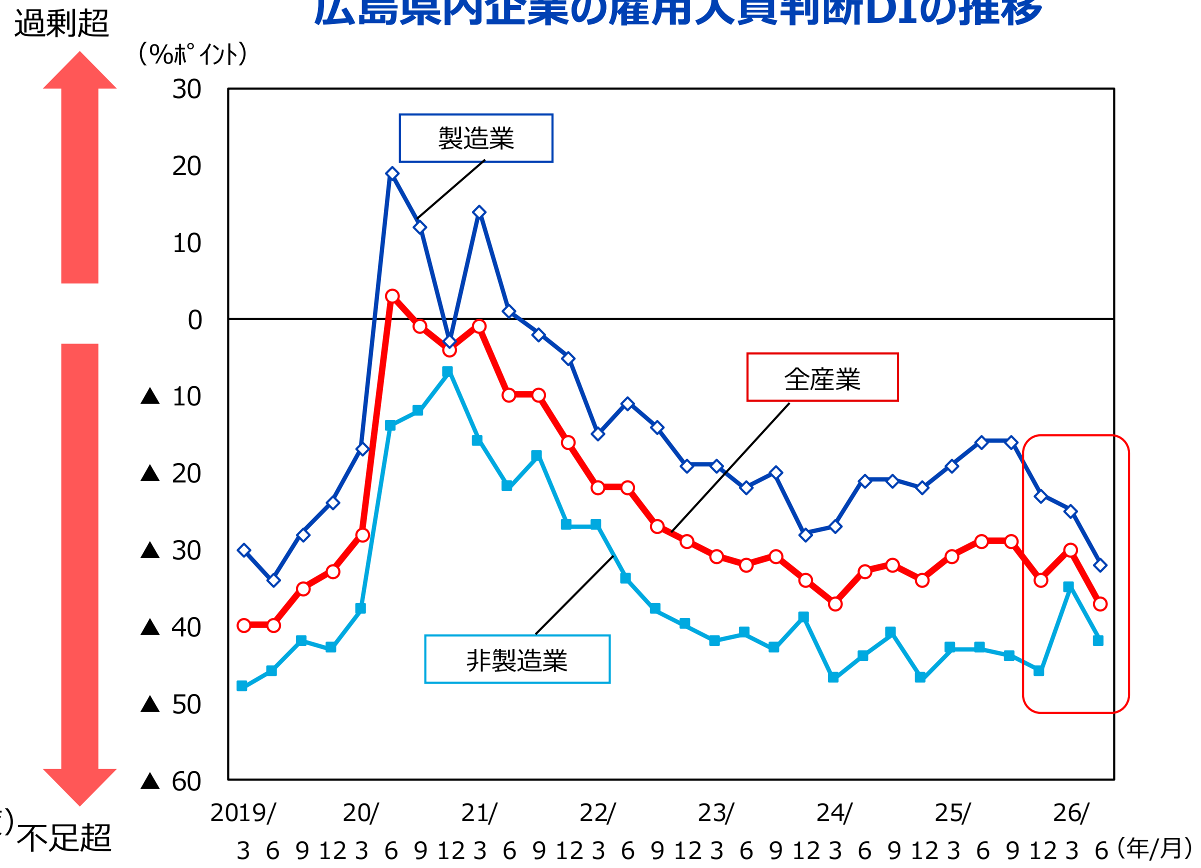
■ 人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資を中心に今後も堅調な推移が予想されるが、企業収益の動向次第では計画が下押しされる懸念もある。

広島県内企業の設備投資計画額の推移（日銀短観）



（注）土地投資額を含む
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の雇用人員判断DIの推移



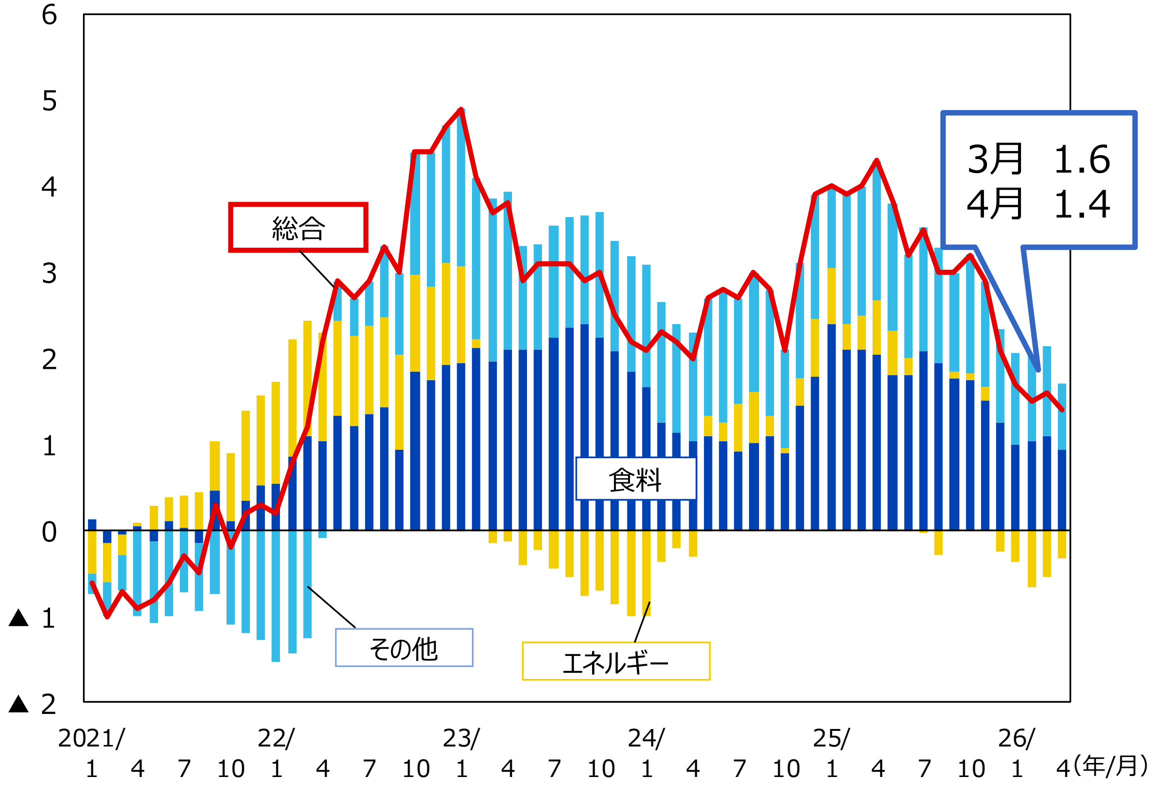
（注）雇用人判断DI＝雇用が「過剰」－「不足」とする企業割合
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

６．所得環境（物価）

■ 2026年4月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比＋1.4%と、伸び率は小幅に低下。原油価格の高騰を受けた政府のガソリン等への激変緩和措置などからエネルギーが引き続きマイナスに寄与したほか、食料等の伸びも縮小した。

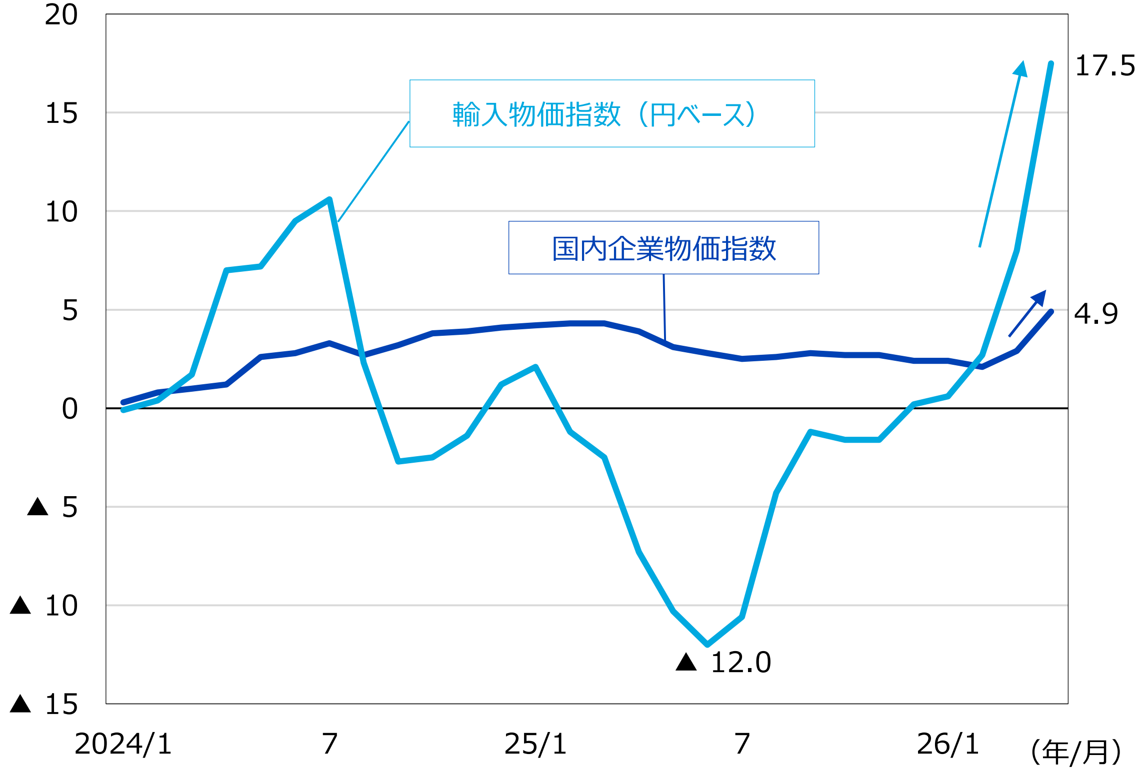
■ ただし、足下では、輸入物価の高騰が国内企業物価に波及し始めており、消費者物価の伸びがタイムラグを伴って拡大に転じる可能性は高い。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



（注）棒グラフは前年同月比寄与度
（資料）総務省資料より当部作成

国内企業物価指数と輸入物価指数の推移



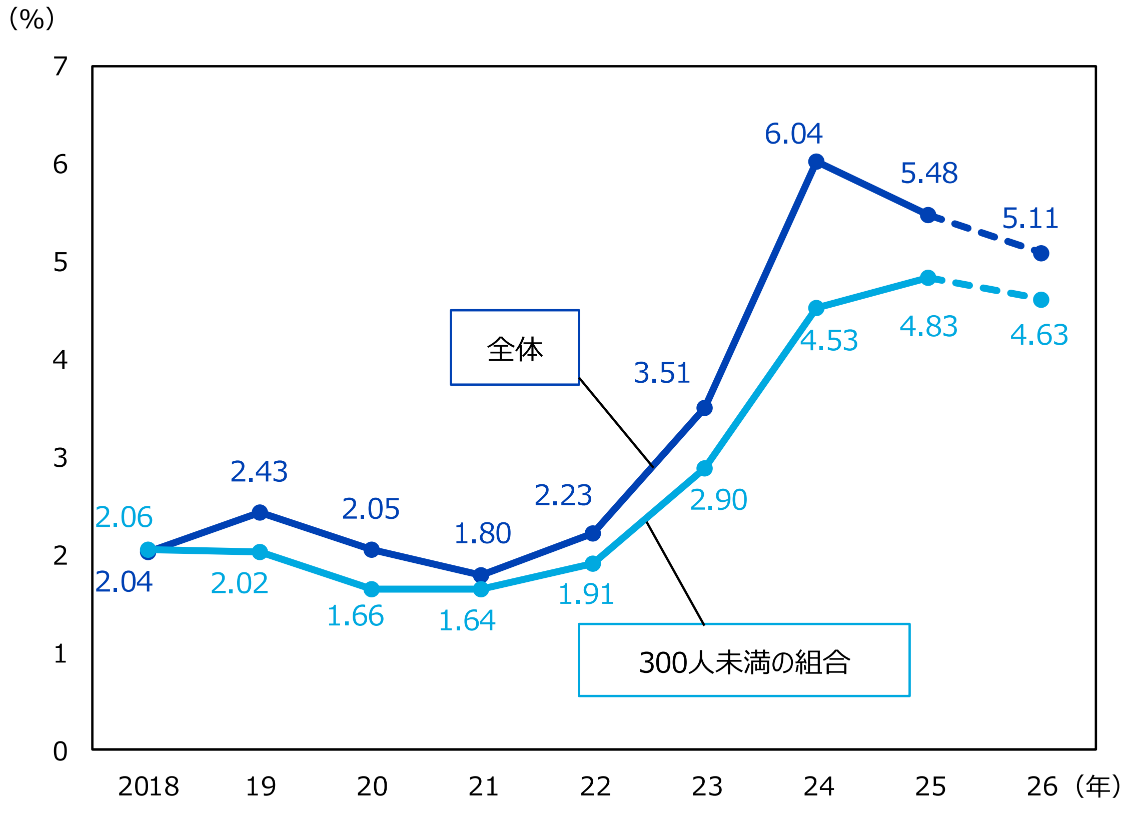
（資料）日本銀行「企業物価指数」より当部作成

６．所得環境（賃金）

■ 連合広島の2026年春闘賃上げ率（第4回回答集計時点）は5.11%、うち組合員数300人未満の中小労組は4.63%と、高めの水準を維持。こうした賃上げの流れが中小企業全体に広がることが期待される。

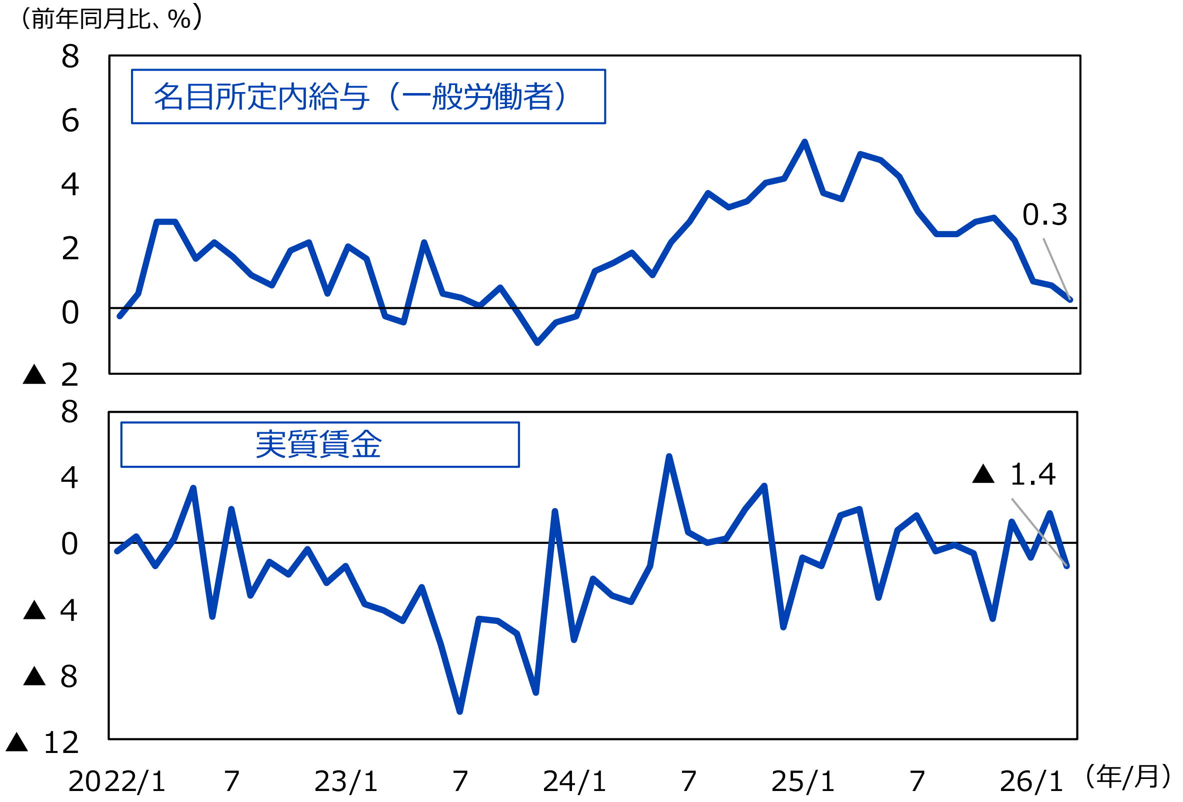
■ 参考までに、2026年3月の広島県の名目所定内給与は前年同月比＋0.3%、実質賃金は同▲1.4%となっている。中東情勢の緊張長期化に伴い物価上昇が再加速し、実質賃金のプラス定着が先送りされる可能性がある。

連合広島の賃上げ率の推移



（注）2026年は第4回回答集計（５月18日）時点
（資料）連合広島資料より当部作成

【参考】広島県の名目所定内給与と実質賃金の推移



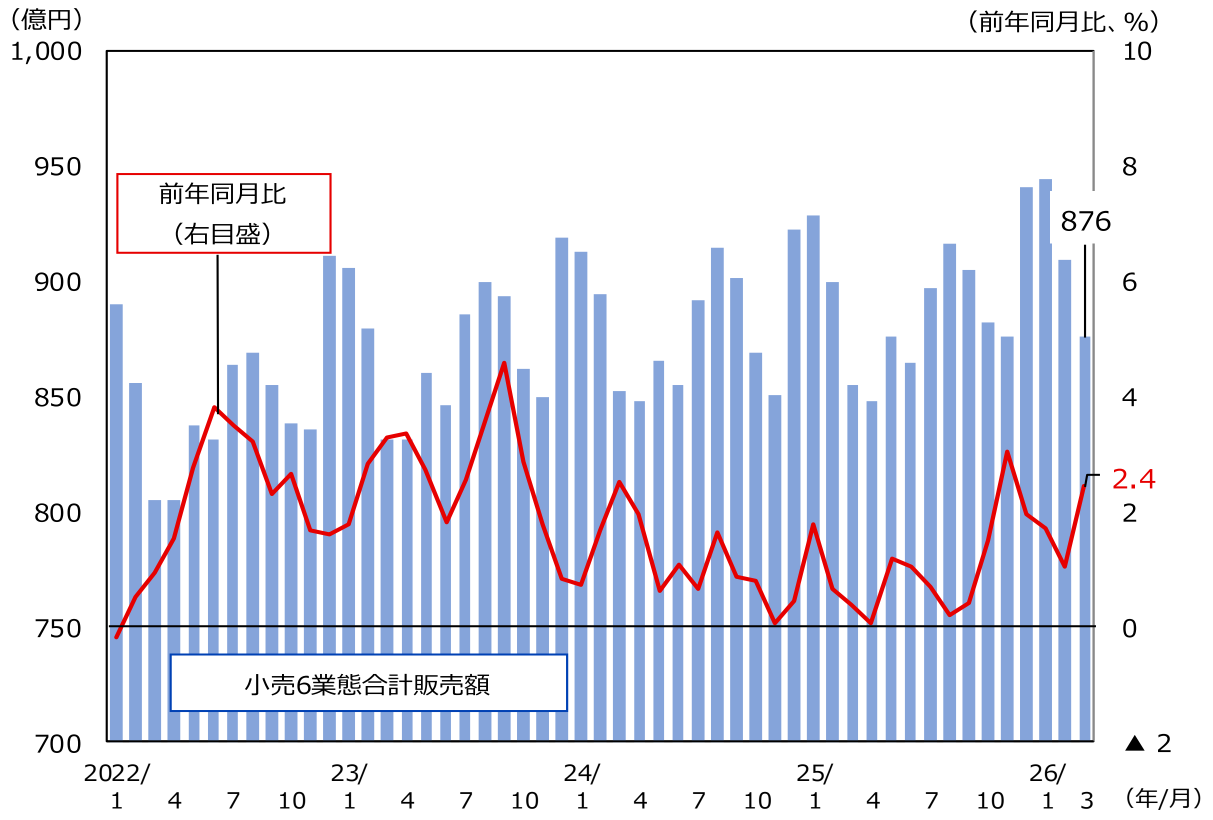
（注）従業員5人以上の事業所、所定内給与は一般労働者
（資料）広島県資料より当部作成

７．個人消費

■ 2026年3月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比＋2.4%と、物価上昇の中で横這い圏内の動き。乗用車新車販売台数は同▲0.8%とマイナス圏内での推移が続いている。

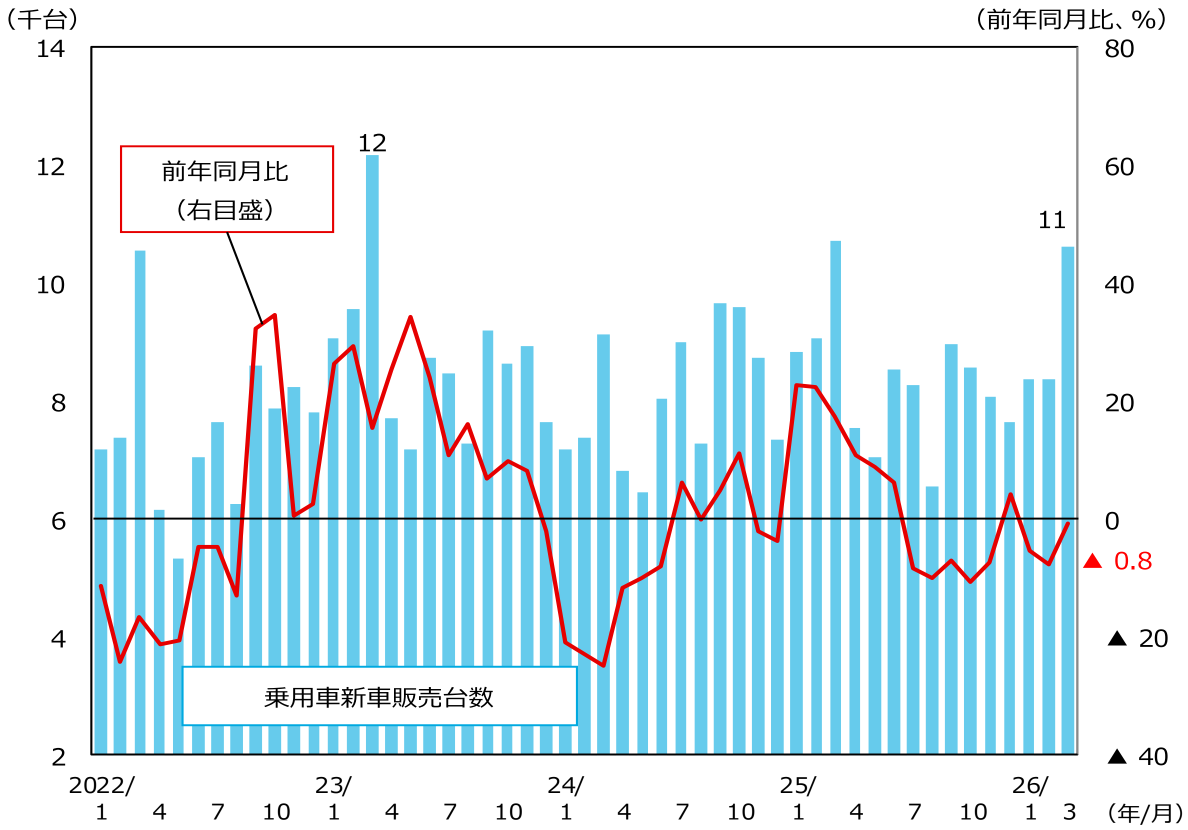
■ 賃上げの広がりが期待される一方で、中東情勢の悪化を受けた物価上昇と消費マインドの慎重化が懸念され、今後も消費は回復力の弱い展開が予想される。

広島県の小売6業態販売額の推移



（注）小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、
ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
（資料）経済産業省資料より当部作成

広島県の乗用車新車販売台数の推移



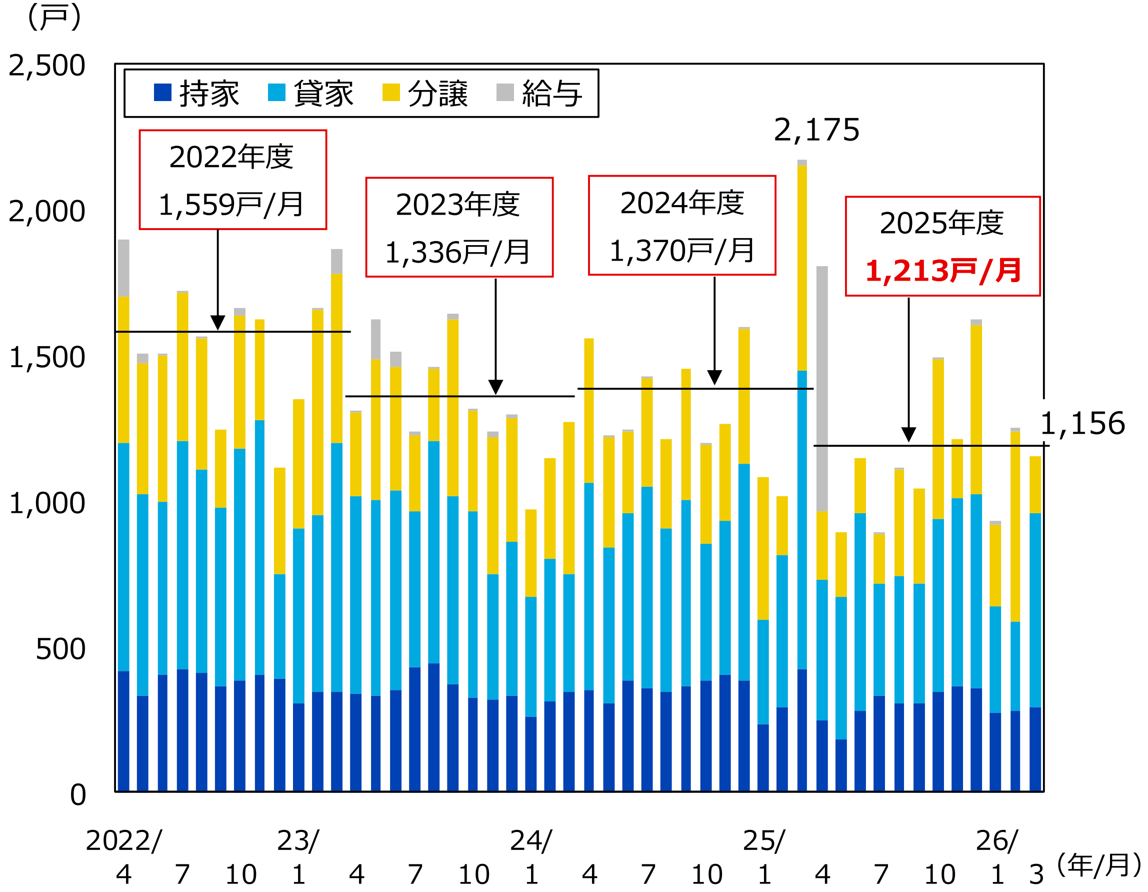
（資料）自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

8．住宅投資･公共投資

■ 2025年度の新設住宅着工戸数は1,213戸/月と、地価･労務費等の上昇や資材価格の高止まりに伴う住宅価格の上昇などを背景に、減少基調にあり、今後も低調な推移が見込まれる。なお、2026年3月単月の着工戸数は1,156戸(前年同月比▲46.9%) と、前年の改正建築基準法施工前の駆け込みの反動から大きく落ち込んだ。

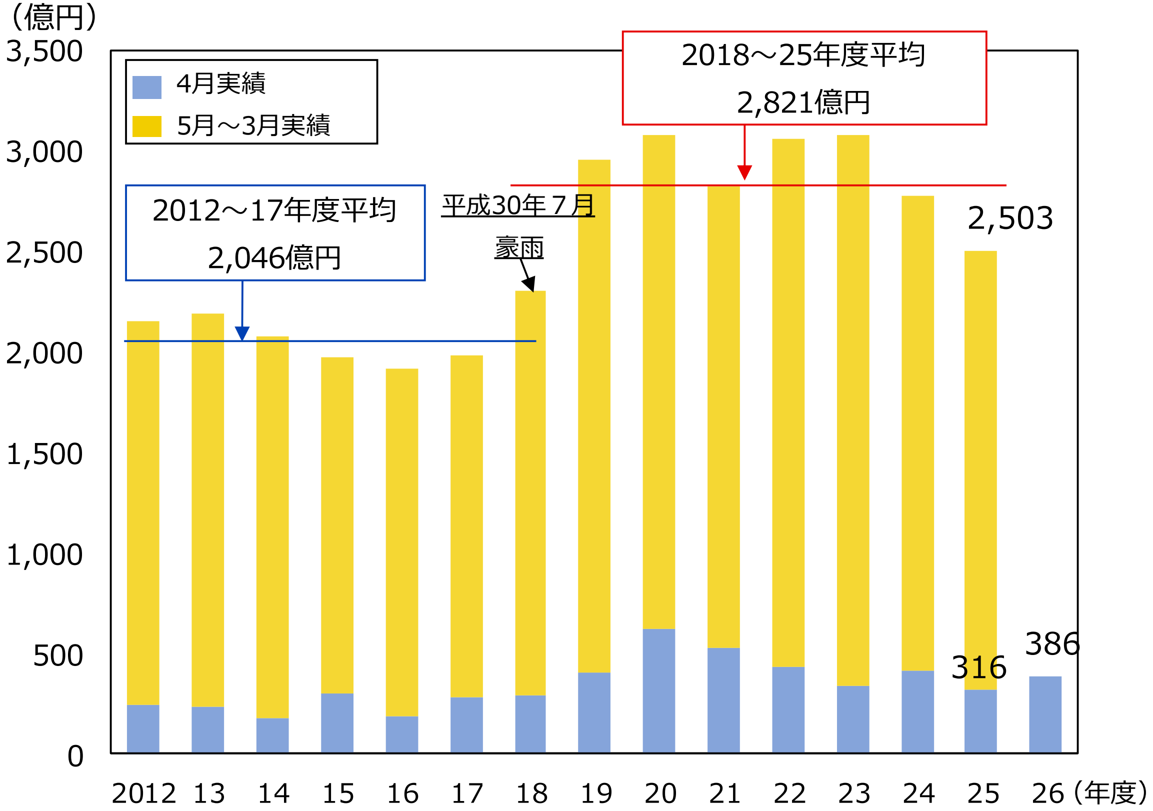
■ 2026年度４月の公共工事請負金額は386億円（前年同期比＋22.1%）と、前年を上回った。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



（資料）国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



（資料）西日本建設業保証㈱資料より当部作成

Ⅲ．主要経済指標

p 速報値　r 修正値

広島県

年　月	推計人口	前年（月）差	景気動向 業況判断ＤＩ 全産業	うち製造業	生産活動 鉱工業生産指数	前年比	鉱工業出荷指数	前年比	鉱工業在庫指数	前年比	自動車生産台数 ［マツダ］	前年比	個人消費 百貨店･スーパー販売額	前年比	百貨店販売額	前年比	スーパー販売額	前年比	家電大型専門店販売額	前年比	ホームセンター販売額	前年比	乗用車新車販売台数（含む軽乗用車）	前年比
単位	千人	人	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ	20年＝100	%	20年＝100	%	20年＝100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%
23	2,739	▲ 20,256			107.3	▲ 1.6	105.4	▲ 1.5	110.0	▲ 2.1	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲ 22,713			104.8	▲ 2.3	100.8	▲ 4.4	96.0	▲ 12.7	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6
25	2,695	▲ 22,085			105.9	1.0	101.8	1.0	100.3	4.5	717	▲ 4.3	4,256	▲ 0.9	1,049	▲ 4.4	3,207	0.3	1,115	3.5	880	▲ 0.9	99,871	3.3
25． 2	2,710	▲ 3,402			105.1	▲ 5.1	99.9	▲ 3.1	99.4	▲ 17.6	60	▲ 8.4	311	▲ 6.0	77	▲ 11.6	234	▲ 4.0	85	5.7	61	▲ 1.8	9,058	22.6
3	2,708	▲ 2,156	23	15	102.4	▲ 3.9	96.4	▲ 7.0	100.9	▲ 15.4	57	▲ 11.7	357	▲ 1.7	93	▲ 6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
4	2,701	▲ 6,685			102.1	▲ 4.0	98.4	▲ 5.7	110.4	▲ 1.7	55	▲ 12.6	327	▲ 2.1	75	▲ 6.8	252	▲ 0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
5	2,701	115			120.1	3.4	116.4	3.7	109.1	▲ 2.9	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0
6	2,700	▲ 1,416	19	15	104.5	2.0	103.2	3.7	104.1	▲ 11.6	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2
7	2,698	▲ 1,368			101.1	▲ 4.6	100.1	▲ 2.4	97.0	▲ 18.0	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2
8	2,697	▲ 1,153			108.5	5.8	105.1	6.4	99.9	▲ 13.5	49	4.3	360	0.4	74	▲ 3.0	287	1.3	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9
9	2,696	▲ 1,642	19	13	104.1	3.9	100.2	3.3	104.2	▲ 8.0	68	5.1	328	1.2	78	▲ 0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1
10	2,695	▲ 985			106.6	4.4	103.1	6.4	107.0	▲ 6.2	70	1.2	347	3.2	86	1.1	261	3.9	78	9.7	70	▲ 1.3	8,576	▲ 10.8
11	2,694	▲ 265			109.2	4.4	104.9	3.1	102.5	0.5	58	▲ 2.3	368	3.0	99	1.0	270	3.8	94	10.9	74	0.8	8,092	▲ 7.4
12	2,693	▲ 1,823	24	15	104.9	5.8	99.3	4.3	106.2	4.5	66	5.9	454	0.2	125	▲ 2.0	328	1.1	108	▲ 1.1	85	▲ 5.1	7,654	4.1
26． 1	2,691	▲ 1,781			113.1	6.4	107.3	8.8	103.0	1.3	61	▲ 6.8	369	4.4	90	0.2	279	5.8	98	7.7	61	▲ 4.6	8,362	▲ 5.3
2	2,688	▲ 2,330			115.8	10.2	110.0	10.2	105.6	6.3	67	12.0	r 320	2.9	r 78	1.2	r 242	3.4	r 87	2.4	r 60	▲ 2.6	8,376	▲ 7.5
3	2,686	▲ 2,419	19	13	111.6	11.4	107.8	13.9	105.4	4.5	72	27.7	p 368	3.2	p 95	2.4	p 273	3.4	p 124	4.8	p 74	0.9	10,639	▲ 0.8
4																								
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県						マツダ		経済産業省										日販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。 (注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。 (注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。（2020年国勢調査で基準を見直したため） (注4)百貨店･スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

p 速報値　r 修正値

全国

年　月	推計人口	前年（月）差	景気動向 業況判断ＤＩ 全産業	うち製造業	生産活動 鉱工業生産指数	前年比	鉱工業出荷指数	前年比	鉱工業在庫指数	前年比	自動車生産台数	前年比	個人消費 百貨店･スーパー販売額	前年比	百貨店販売額	前年比	スーパー販売額	前年比	家電大型専門店販売額	前年比	ホームセンター販売額	前年比	乗用車新車販売台数（含む軽乗用車）	前年比
単位	万人	万人	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ	20年＝100	%	20年＝100	%	20年＝100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
23	12,435	▲ 60			103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲ 56			101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6
25	12,321	▲ 58			100.9	▲ 0.3	99.5	▲ 0.4	96.0	▲ 2.8	8,411	2.1	2,302	2.9	620	▲ 2.1	1,681	4.7	492	4.0	340	0.0	3,834	2.9
25． 2	12,344	▲ 11			102.0	0.3	100.7	1.3	101.6	▲ 0.7	733	18.8	173	1.9	46	▲ 2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8
3	12,342	▲ 2	15	7	101.4	0.0	99.3	▲ 0.8	101.7	▲ 0.6	724	2.0	193	2.8	54	▲ 3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6
4	12,340	▲ 2			100.5	▲ 0.7	99.2	▲ 0.8	101.1	▲ 1.2	669	3.5	180	2.7	46	▲ 4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲ 0.5	287	11.0
5	12,334	▲ 6			101.8	▲ 2.9	100.4	▲ 3.0	100.0	▲ 3.0	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1
6	12,337	3	15	7	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	▲ 3.0	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5
7	12,337	0			100.5	▲ 1.5	98.8	▲ 2.5	100.1	▲ 2.3	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7
8	12,327	▲ 10			99.2	▲ 3.3	98.9	▲ 2.5	99.5	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2
9	12,319	▲ 8	15	7	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	▲ 2.3	761	▲ 0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲ 2.3	357	▲ 2.4
10	12,322	3			101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	▲ 1.9	814	▲ 0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲ 2.8
11	12,320	▲ 2			99.6	▲ 4.2	99.5	▲ 3.0	98.0	▲ 4.1	686	▲ 7.2	199	4.9	57	0.7	142	6.7	41	7.6	29	1.0	307	▲ 7.0
12	r 12,317	▲ 3	18	11	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	▲ 2.8	691	1.9	238	1.4	71	▲ 1.2	167	2.6	49	0.4	33	▲ 2.6	278	▲ 0.8
26． 1	12,295	▲ 22			104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	▲ 4.3	677	▲ 0.6	197	3.0	54	2.2	143	3.3	45	9.6	25	1.6	308	▲ 6.2
2	12,286	▲ 9			102.4	0.4	100.6	▲ 0.1	98.1	▲ 3.4	740	0.9	176	2.0	47	1.6	129	2.1	37	2.9	23	▲ 1.2	329	▲ 7.3
3	12,285	▲ 1	18	12	r 102.0	2.4	r 99.7	2.2	r 96.3	▲ 5.3			p 196	1.4	p 55	2.2	p 141	1.1	p 50	4.4	p 29	3.4	408	▲ 3.2
4	p 12,286	1																					315	9.7
出所	総務省		日本銀行		経済産業省						自工会		経済産業省										日販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。 (注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。 (注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。（2020年国勢調査で基準を見直したため） (注4)百貨店･スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

Ⅲ．主要経済指標

p 速報値　r 修正値

広島県 年　月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末［年末］値）					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積（非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	新規	有効		前年比		前年比	発行高	受入高
単位	戸	%	㎡	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年＝100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	億円
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25	15,502	▲ 0.4	715,732	▲ 0.9	2,695	▲ 0.1	26,315	▲ 7.8	13,476	▲ 6.0	111.3	3.3	171	▲ 12.3	36,284	▲ 32.3	2.56	1.41	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
25． 2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	904	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.82	1.42	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,186	▲ 0.4	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.66	1.44	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,065	▲ 15.5	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.69	1.46	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,124	▲ 10.5	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.50	1.43	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,093	▲ 14.4	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.53	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,096	▲ 24.8	1,218	▲ 7.6	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.59	1.43	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,264	12.0	1,079	▲ 12.4	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.47	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
10	1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,089	▲ 4.8	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.48	1.38	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
11	1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	2,563	23.9	1,165	0.5	112.4	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8	2.41	1.38	168,128	2.8	126,577	4.1	1,028	1,560
12	1,623	2.1	58,803	42.9	98	▲ 30.9	2,202	▲ 10.7	1,187	4.5	112.2	2.3	20	33.3	2,403	26.5	2.44	1.38	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
26． 1	931	▲ 14.1	58,162	98.2	158	▲ 3.9	2,125	▲ 5.5	1,210	▲ 7.4	112.2	2.3	16	100.0	2,719	109.8	2.48	1.39	167,503	3.7	127,309	4.3	672	1,996
2	1,251	22.6	200,703	315.0	96	▲ 10.4	2,877	47.6	1,293	43.0	111.5	1.8	9	▲ 30.8	1,474	▲ 16.4	2.43	1.38	167,857	4.4	127,200	4.2	990	1,395
3	1,156	▲ 46.9	59,976	▲ 0.4	255	▲ 40.6	3,090	40.5	1,157	▲ 2.4	112.1	1.8	18	50.0	1,957	75.5	2.42	1.37	168,466	3.2	127,869	4.9	1,003	1,643
4					386	22.1	p 2,640	32.7	p 1,272	19.4	112.7	1.5	17	▲ 5.6	5,823	190.4								
出所	国土交通省				西日本建設業保証広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日本銀行広島支店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。 (注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。 (注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値　r 修正値

全国 年　月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末［年末］値）					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積（非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	新規	有効		前年比		前年比	M3	前年比
単位	千戸	%	千㎡	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年＝100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,272	2.1	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25	739	▲ 6.8	36,463	▲ 5.7	1,634	6.7	11,045	3.1	11,310	0.3	111.2	3.1	10,300	2.9	15,921	▲ 32.1	2.20	1.22	10,055	1.9	6,452	5.3	1,637	1.0
25． 2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	863	▲ 0.6	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.31	1.25	9,883	1.6	6,140	4.0	1,619	0.6
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	932	2.1	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.27	1.25	9,997	1.2	6,162	3.4	1,618	0.6
4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	915	1.9	930	▲ 2.1	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.26	1.25	10,019	0.9	6,150	3.1	1,616	0.3
5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.8	879	▲ 7.5	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.18	1.23	10,061	1.6	6,169	3.3	1,619	0.6
6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	904	0.5	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,621	0.8
7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	934	▲ 2.8	950	▲ 7.3	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.18	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,623	0.7
8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	842	▲ 0.1	871	▲ 5.1	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.21	10,046	1.9	6,271	4.6	1,626	1.0
9	64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	940	4.1	968	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.13	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,630	1.0
10	72	3.2	3,093	▲ 8.0	133	18.1	977	3.6	1,001	0.8	111.9	3.0	965	6.2	1,275	▲ 49.6	2.12	1.19	10,032	2.2	6,327	5.3	1,631	0.9
11	60	▲ 8.5	2,360	▲ 25.1	75	▲ 6.8	971	6.1	940	1.4	112.3	3.0	778	▲ 7.5	824	▲ 48.6	2.14	1.19	10,139	2.6	6,376	5.2	1,634	1.0
12	62	▲ 1.3	2,761	▲ 5.9	78	14.9	1,041	5.1	1,031	5.4	112.2	2.4	928	10.2	2,982	53.7	2.14	1.20	10,055	1.9	6,452	5.3	1,634	0.8
26． 1	56	▲ 0.4	2,566	3.2	62	9.1	919	16.8	1,035	▲ 2.6	112.1	2.0	887	5.6	1,198	▲ 1.3	2.11	1.18	10,090	1.9	6,464	5.3	1,632	0.9
2	58	▲ 4.9	2,833	▲ 11.0	85	23.6	956	4.0	952	10.3	111.8	1.6	851	11.4	1,332	▲ 22.3	2.10	1.19	10,139	2.6	6,491	5.7	1,638	1.2
3	63	▲ 29.3	3,057	▲ 12.3	202	17.5	1,098	11.5	1,034	10.9	112.3	1.8	924	8.3	1,148	16.5	2.15	1.18	10,312	3.2	6,552	6.3	1,643	1.6
4					286	4.7	p 1,051	14.8	p 1,021	9.7	112.3	1.4	883	6.6	1,119	8.8								
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日本銀行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。 (注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。 (注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから ご回答ください

PCの方は[コチラをクリック]してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、 お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部　唐井・山下（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

ひろぎんホールディングス